

見直し・強化した主な取り組み

① 若者の県内定着対策や県内企業の採用力強化

施策の方向性

- 「県内就職への関心」→「情報収集」→「企業を知る・交流」→「就職活動」の各段階において、ターゲットごとにきめ細かな支援を実施
- 「人材活躍支援センター」を中心とした県内企業の採用力強化 など

県内企業と大学生の交流を促進

5,103万円

県内企業のテレビCMの放映や学生と企業の交流会などの就職イベントを集中的に行う県内就職促進キャンペーンを実施することで、県民の意識の醸成を図ります。



県外に進学した学生のUターン就職を促進

3,702万円

Uターン就職活動(県内企業へのインターンシップや合同企業説明会などへの参加)に要する旅費の助成のほか、SNSによるふるさと情報の発信や福岡県内での学生の県人サークル立ち上げにも取り組みます。



県内企業の採用力を強化

1億135万円

長崎県人材活躍支援センターを設置し、求職者と県内企業のマッチング(無料職業紹介)を行うとともに、中小・小規模事業者などの人材不足の解消を図るため、採用力の向上を支援します。



② 移住促進対策の強化

施策の方向性

- 移住支援サイト「ながさき移住ナビ」のアクセス数増加による誘引対策
- 移住に向けた支援制度の活用・充実
- 受け入れ・定着に向けた支援制度の充実 など

「ながさき」への移住のさらなる促進

【本県の多様な暮らしや働き方などを発信】

2,401万円

移住者や女性の視点を生かして移住に役立つ情報を発信します。特に福岡県からのUターンを促進するため、帰省時期に合わせたPRを集中的に実施します。



【新規就農者の受け入れや定着に向けた支援を充実】

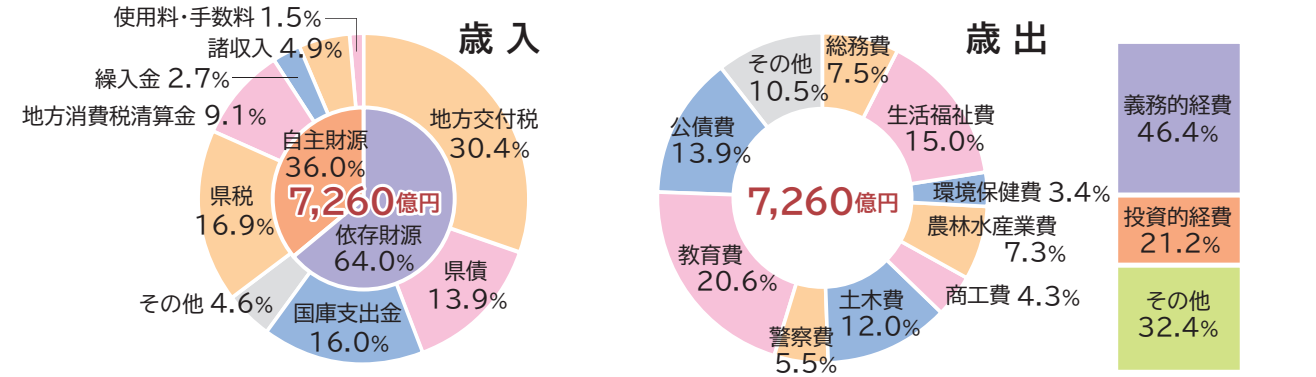
4,429万円

新しく農業を始める方を応援するため、新規就農相談センターで実践的な農業経営を学ぶ「技術習得支援研修」の充実に加え、Uターン者を呼び戻して受け入れる地域の仕組みづくりを支援し、就農支援体制を強化します。



特集 special issue さまざまな環境変化をチャンスに変えていくために ~令和2年度当初予算~

最終年度を迎える県の総合計画の目標達成に向けて、各種施策を推進するとともに、第2期総合戦略のスタートの年として、地方創生のさらなる充実・強化を図ります。



義務的経費…職員給与や借金の返済など、その支出が義務付けられている経費
投資的経費…施設や道路のように、将来に形を残すものに使う経費

予算のポイント

令和2年度は、「長崎県総合計画チャレンジ2020」の最終年度を迎えるとともに、6カ年の「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第2期総合戦略」)のスタートの年となります。これまでの施策の推進により、雇用創出数や県外からの移住者数が目標を上回るなど、具体的な成果も見え始めています。が、転出超過に歯止めをかけるまでには至っていません。

そのため、今年度は、具体的な成果につながる施策への重点化を図りつつ、関係人口(※1)やソサエティー5.0(※2)などの新たな視点や発想を取り入れながら、「人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり」の実現に向けた施策を展開します。中でも、特に「人口減少対策」については、これまでの取り組みにおける課題を踏まえ、さらなる充実・強化を進めていきます。

また、近年の自然災害の多発に対応した国の緊急対策による措置を引き続き最大限活用し、県民の皆さんの安全・安心の確保を図るとともに、地域経済の活性化をはじめ、福祉・教育施策にも積極的に取り組んでいきます。

※1 地域やそこに暮らす人々と地域の外から多様に関わる人々
※2 革新的なデジタル技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会

「第2期総合戦略」で見直し・強化した主な取り組み

- ① 若者の県内定着対策や県内企業の採用力強化
- ② 移住促進対策の強化
- ③ 魅力的な働く場の創出
- ④ 交流人口の拡大
- ⑤ 子どもを産み育てやすい環境整備

その他の政策パッケージ

- 教育における家庭の負担軽減
- 子ども関連の支援の充実
- 福祉的視点に立った取り組み
- 人材確保・育成対策 など

最大の課題である「人口減少対策」のさらなる充実・強化

本県の現状

- 【雇用創出数】(平成27~30年度延べ数)
[目標]3,000人→[実績]3,570人
- 【移住者数】(平成30年度)
[目標]530人→[実績]1,121人
- 【合計特殊出生率】(平成30年)
[目標]1.72 →[実績]1.68
※全国6位の水準
- 【県外への転出超過数】
昨年1年間で6,590人
出典: 令和元年長崎県異動人口調査

次のページからは、見直し・強化した主な取り組みを中心に紹介するばい!



⑤ 子どもを産み育てやすい環境整備

施策の方向性

- 結婚を希望する方々への出会いの場の創出
- 結婚を希望する方々や子育て家庭を県全体で応援する機運の醸成 など

結婚を希望する方々の出会いを応援

4,016万円

長崎県婚活サポートセンターの開所時間の拡大をはじめ、お見合いデータマッチングシステムなど各種結婚支援施策の充実を図り、結婚を希望する方々の新たな出会いや自分磨きを応援します。



結婚・子育てを県全体で応援

1,685万円

企業などによる「ながさき結婚・子育て応援宣言」を増やし、マスメディアと連携した情報発信などにより、結婚・子育てを県全体で応援する機運の醸成を図ります。



この他にも重点的に取り組んでいる分野を紹介します

県民の生命・財産を守る
防災・減災対策の強化

51億4,209万円

近年の自然災害の頻発化などを受け、国が創設した有利な制度を積極的に活用し、河川の護岸整備(写真下)や浚渫、急傾斜地崩壊対策など防災・減災対策事業を推進します。



教育における家庭の負担軽減

【私立高校などの授業料の負担軽減】

34億593万円

家庭の経済状況にかかわらず高校生などが安心して教育を受けることができるよう、授業料の負担を軽減するための措置を拡充します。



【通学費の負担軽減】

8,173万円

遠距離通学をする高校生の保護者に対する補助制度の補助率の引き上げなどにより、多様な進路選択ができるよう支援します。



「長崎県総合計画チャレンジ2020」の最終年度を迎える今年度は、本県の最大の課題である人口減少対策のさらなる充実・強化を図るとともに、移住者の裾野拡大を目指すための関係人口の創出やソサエティ5.0を展望した先端技術の導入促進など、新たな視点も織り込みながら、県政の発展に向けて、全力を注いでまいります。

なお、これらの課題の解決には県民の皆さんのご協力が不可欠ですので、県政への積極的な参画をお願いします。

長崎県知事
中村法道



③ 魅力的な働く場の創出

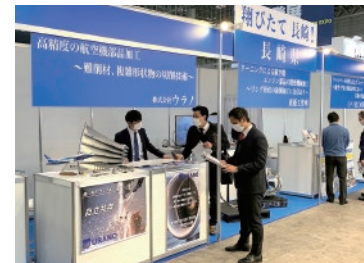
施策の方向性

- 成長産業など新たな産業構造への転換に向けた施策展開 など

航空機関連産業の
サプライチェーン※の充実・強化

1億1,374万円

設備投資や大学との共同研究への支援のほか、大手重工業メーカーとのビジネスマッチングなど、県内企業の状況に応じたきめ細かな支援を行います。
※部品の調達・供給網のこと



海洋エネルギー関連
産業の創出支援

9,232万円

県内海域への洋上風力発電の実証プロジェクトの誘致、産学連携による専門人材の育成や研究開発による県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入を支援します。



産学の共同研究機能と
IT人材の育成を強化

7,000万円

県内産業の振興のため、産学共同研究センターを新設し、大学と企業の連携による共同研究の推進や実践的な学びによる情報セキュリティの高度専門人材を育成します。



④ 交流人口の拡大

施策の方向性

- 国内外の誘客拡大に向けた取り組み
- IR(特定複合観光施設)区域整備の推進
- 新幹線開業に向けた取り組み
- 県庁舎跡地の活用 など

ユニバーサルツーリズムの推進

1,111万円

年齢や障害にかかわらず誰もが楽しむことができる旅行(ユニバーサルツーリズム)の環境を整えるため、計画段階や旅行中における相談をはじめ、車椅子の貸し出しや入浴介助などを提供するワンストップ窓口を開設する民間団体を支援します。



新幹線開業に向けた取り組みを強化

3,977万円

九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に高めるため、開業フォーラムや現場見学会などにより県民の“気運”の醸成を図るとともに、地域の魅力づくりや観光資源の磨き上げなどへの支援を通じて、受け入れ体制の構築を進めます。

